

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需や経済対策の下支えにより回復の兆しが見られるものの、企業業績の回復力は乏しく雇用・設備の過剰感を払拭できないまま、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向けビジネス）において、厳しい市場環境を受けて事業取引の縮小が進行したことにより、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。BtoCビジネス（主に消費者向けビジネス）においては、農水産関連事業が堅調な実績をおさめたものの、節約志向の高まりなど消費低迷の影響、また昨年10月より実施している事業構造改革において、今年度末におけるたな卸し在庫の圧縮を目的とした評価減を実施したことの影響等もあって、同じく売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105,561百万円（対前年同期比93.2%）となりました。損益面では、事業活動における「選択と集中」を進める一方、コストの徹底管理に努めましたが、たな卸し在庫の評価減により売上原価が増加したこともあり、営業損失294百万円、経常損失310百万円となりました。

また特別損益において、事業構造改革の一環として、低採算ビジネスからの撤退に伴う事業整理並びに希望退職者募集による一時損失を計上したことにより、当連結会計年度の当期純損失は1,263百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	105,561	93.2	△7,664
営業利益	601	△294	—	△896
経常利益	1,358	△310	—	△1,669
当期純利益	392	△1,263	—	△1,655

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空関連事業では、航空機部品の販売が上半期に伸び悩んだ影響などを受けて減収となりましたが、機材関連において、空港・地上機材等の販売が好調に推移した結果、利益では前年を上回る実績となりました。

これらの結果、売上高27,744百万円、営業利益1,065百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	31,977	27,744	86.8	△4,233
営業利益	797	1,065	133.6	267

② コーポレートソリューション事業

印刷メディア関連では、法人需要の減退を受けて減収となりましたが、利益面では前年を上回る実績となりました。不動産事業については、前期に高収益物件を販売している反動もあって、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高14,888百万円、営業利益941百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,237	14,888	86.4	△2,348
営業利益	1,339	941	70.3	△397

③ トラベルリテール事業

免税品関連では、免税店向け卸売事業が拡大したものの、国際線の旅客数減少などの影響を受けて減益となりました。通信販売関連では、消費意欲の減退や低価格志向の高まりを受けて前年実績を下回りました。また空港店舗関連においても、航空旅客数の減少と消費者の買え控え傾向が相俟って、免税店を含めた店舗関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、売上高41,299百万円、営業損失59百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	43,363	41,299	95.2	△2,063
営業利益	770	△59	—	△829

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が堅調に推移したことにより、年度実績として過去最高の売上高・営業利益をおさめました。その一方、事業構造改革によるワイン等のたな卸し在庫の評価減を実施したことなどにより、セグメント合計では増収減益となりました。

これらの結果、売上高21,792百万円、営業利益501百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成21年3月期)	当期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,778	21,792	104.9	1,014
営業利益	696	501	72.0	△194

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、企業業績の下げ止まりを受けて、景気は緩やかに回復することが見込まれるものの、個人消費の急激な回復は期待できず、成長は小幅なものにとどまると予想しています。また、当社を取り巻く事業環境においては、当社グループ売上高の約20%を占めるJALグループが、事業再生計画を策定することに伴い、当社グループとの一部取引に影響が生じる可能性があります。

このような状況を見据え、当社は昨年10月29日に発表した事業構造改革に基づき、単体従業員の約25%に相当する160名の人員削減を3月末をもって完了するとともに、意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、42部・室・支店を20部へ統合、低採算11事業からの撤退、たな卸し在庫の圧縮、非営業資産の売却など、いかなる状況においても確実に利益を生み出せる収益構造の構築に取り組んでまいりました。

次期においても、本年7月末に本社オフィスの移転を行い、年換算で事務所賃借料を約67%減額するなど、事業構造改革をベースに更に深度化する形で、コスト削減を図るとともに事業規模に合わせた経営を推進してまいります。

営業面においては、航空系商社としての強みを生かした「航空・空港関連ビジネス」並びに、生活提案企業として従来より注力してきた「リテール関連ビジネス」への経営資源の集約化を進め、事業競争力の強化に注力してまいります。

具体的には、航空・空港関連ビジネスにおいて、同分野における調達力やノウハウ、情報収集力を活用し、航空産業の発展が見込まれるアジア地域への本格展開を図ります。また本年10月の羽田国際化をビジネスチャンスと捉え、免税店舗事業、空港店舗事業、機内食事業等の強化にも取り組んでまいります。

リテール関連ビジネスにおいては、空港店舗事業において、本年7月より人件費構造を改革した上で事業の運営主体を子会社へ移管し、利益責任の明確化と徹底したローコスト経営を実現するとともに、商品開発力を生かした卸売事業の拡大、「空港ロビー」という公共性の高さを生かした大手メーカーとの販促プロモーションでの協業等を通じて、収益性の向上とマーケティング機能の強化を実現いたします。

また競争力の高い食品ギフト事業の拡充とともに通信販売事業との機能連携を強化し、事業コストの低減と商品力の向上にも取り組んでまいります。

さらに、当社筆頭株主である双日グループとの緊密な連携や協業を通じて、次期の確実な黒字化と新たな成長に向けた基盤整備を実現してまいります。

以上の施策により、通期の業績見通しにつきましては、売上高99,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益300百万円となる見込みです。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成22年3月期)	次期 (平成23年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	105,561	99,500	94.3	△6,061
営業利益	△294	1,300	—	1,594
経常利益	△310	1,100	—	1,410
当期純利益	△1,263	300	—	1,563

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、資金の借入れにより現預金が増加しました。また、賃貸用不動産の購入による有形固定資産の増加や税金の一時差異による繰延税金資産が増加しました。一方、販売用不動産の売却や販売商品の圧縮により棚卸資産が減少し、連結子会社では売上債権が減少しました。

負債においては、仕入債務は減少しましたが、賃貸用不動産の購入や退職特別加算金の支払等を行ったことにより借入金が増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して539百万円増加し、43,439百万円になりました。

なお、純資産は配当金の支払や当期純損失の計上により1,878百万円減少し、13,823百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は4.9ポイント減少し、29.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純損失1,790百万円（前年同期比2,747百万円減少）に加え、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少がありました。また、事業構造改革の一環である転進支援制度による特別退職金の支給をおこない、これらを借入金により賄いました。これらの結果、資金は前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加（同133.6%）し、8,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が減少しましたが、税金等調整前当期純損失1,790百万円に加え仕入債務の減少、特別退職金の支払いなどにより、営業活動により使用した資金は1,170百万円（前年同期1,400百万円のキャッシュ・イン）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却を行った一方、賃貸用不動産やソフトウェア等の固定資産を購入しました。この結果、投資活動により使用した資金は前連結会計年度と比較して1,427百万円減少し、1,617百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや自己株式の取得をおこなう一方、借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は前連結会計年度と比較して3,111百万円増加し、4,824百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	35.2	34.4	36.2	33.9	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	72.7	66.9	51.4	38.2	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.2	4.3	3.7	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	28.2	13.5	12.8	9.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への「安定的な利益還元」を経営上の重要な事項と位置づけ、業績等に応じた適正な利益還元を実現するとともに、財務体質の強化及び内部留保の確保など総合的に勘案しながら配当を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度の業績につきましては、販売管理費の削減に取り組んだ結果、平成21年10月発表の利益予想値よりも赤字額を減らすことが出来ましたが、残念ながら営業利益、経常利益の黒字化を果たすまでには至りませんでした。また事業構造改革の実施により多額の当期純損失を計上したことにより、財務状況を悪化させる結果となりました。

当期は期末配当金として1株あたり10円の配当を予定しておりましたが、これら状況や当社を取り巻く事業環境における先行きの不透明感、並びに中長期的な財務基盤の安定化等を総合的に勘案した結果、内部留保を確保すべきとの判断に至り、誠に遺憾ではございますが、今期につきましては無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては事業環境を見極めたうえでご提案させていただきます。

当社といたしましては、いかなる状況においても次期のV字回復と早期の復配を果たすべく、事業構造改革の推進とともに、コスト管理のさらなる徹底とJALグループ外ビジネスの拡大に邁進してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は(株)日本航空の関連会社であり、JAL（日本航空）グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結会計年度 相手先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
(株)日本航空	18	0.0	9	0.0
(株)日本航空インターナショナル	15,290	13.5	13,011	12.3
その他JALグループ企業	11,933	10.6	10,189	9.7
合計	27,242	24.1	23,209	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

JALUXグループでは、営業活動に伴ってお客様から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

JALUXグループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っております。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めております。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業展開および事業投資について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した事業分野への新規事業展開を推進しています。

またこれに伴い事業機会の拡大等を目的に、新会社の設立や既存会社への出資、信用供与等の事業投資を実施しています。当社では新規事業展開及び事業投資に係るリスクの未然防止のため、投資決定に先立ち、社内主要メンバーが専門の見地から案件のリスク分析と投資の可否を検討する投融資審査会を通じて、適切な牽制機能を設けております。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化やパートナー企業の業績・財政状態の悪化等を要因に、これら新規事業展開や事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴い損失が発生し、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社13社（うち連結子会社12社）、関連会社11社（うち持分法適用会社8社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
コーポレートソリューション事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	㈱JALUX保険サービス
トラベルリテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS ㈱主婦の友ダイレクト ㈱JALUXライフデザイン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン	JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) コーポレートソリューション事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO事業、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

(3) トラベルリテール事業

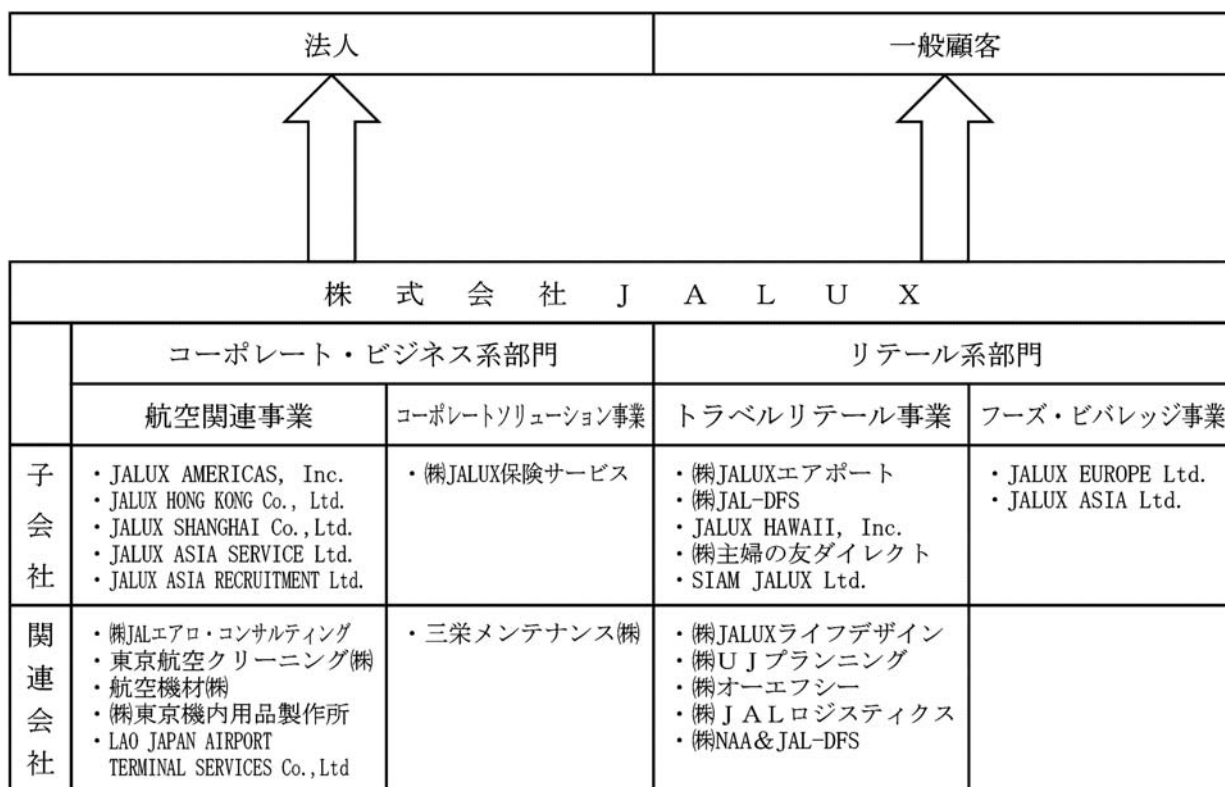
航空旅客を対象として、機内販売、また一般消費者や一般企業を主な対象として、服飾・雑貨、通信販売、及び海外リゾート不動産の仲介等を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営、㈱JALUXライフデザインによる「JALUXグッドタイムホーム（有料老人ホーム）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.
 JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 (株)JAL-DFS
 (株)JALUXエアポート
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 (株)JALUX保険サービス
 (株)主婦の友ダイレクト
 ○SIAM JALUX Ltd.

非連結子会社

JALUX HAWAII, Inc.

関連会社

※東京航空クリーニング(株)
 ※(株)東京機内用品製作所
 ※(株)JALロジスティクス
 ※三栄メンテナンス(株)
 ※航空機材(株)
 ※(株)JALUXライフデザイン
 ※(株)U Jプランニング
 (株)オーエフシー
 ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
 (株)JALエアロ・コンサルティング
 (株)NAA & JAL-DFS
 ※は持分法適用会社

○SIAM JALUX Ltd. は、平成21年10月9日に設立されました。

その他の関係会社の子会社

(株)日本航空インターナショナル

土産物販売及び貿易業
 リース業及び貿易業
 貿易業
 免税販売店業
 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託
 貿易業
 貿易業
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
 人材紹介業
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
 通信販売業
 レストラン運営事業
 貿易業
 クリーニング、リネンサプライ業
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
 ビル清掃業、施設管理業、警備業
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
 介護施設の運営
 イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・制作・販売
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
 フタタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
 免税販売店業
 航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日㈱ (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.1	販売商品の購入
㈱日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	21.4	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	S T G 500,000	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客室用 品の購入
JALUX ASIA Ltd. (注) 4	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
㈱JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	トラベルリテール 事業	60.0	免税品の販売
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	トラベルリテール 事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd. (注) 4	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd. (注) 4	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 トラベルリテール 事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
㈱JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	コーポレートソリ ューション事業	100.0	保険代理店業務の協業
㈱主婦の友ダイレクト (注) 4	東京都 千代田区	430,375	トラベルリテール 事業	51.2	通信販売事業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 40,000,000	トラベルリテール 事業	55.0 [55.0]	タイ国内におけるレストラ ン運営事業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	トラベルリテール事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	コーポレートソリューション事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	トラベルリテール事業	50.0	介護施設の運営
㈱UJプランニング	東京都 港区	60,000	トラベルリテール事業	45.0	商品の企画・制作・販売
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	千KIP 5,865,630	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change — Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元をはかります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

また有利子負債残高につきましては、事業構造を抜本的に見直すなかで、資金効率をより重視した経営に努めることでその圧縮をはかり、どのような事業環境になろうとも、DEレシオの改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、航空系商社としての強みを生かし、航空・空港関連ビジネスを収益基盤に、リテール関連ビジネスの拡充により成長を目指してまいります。

航空・空港関連ビジネスでは、長年培った調達力や専門ノウハウ、ロジスティクス機能などを成長が見込まれるアジア地域での航空関連マーケットへ本格展開するとともに、鉄道・船舶など航空以外の運輸関連マーケットへの活用にも取り組んでまいります。リテール関連ビジネスでは、成田及び羽田空港の発着枠拡大に伴う航空旅客需要の拡大、並びに少子高齢化の進展による消費構造の変化は、高品質・高付加価値商品を得意とする当社リテール事業発展の好機と捉えており、戦略的な取り組みを通じてビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。具体的には、空港店舗事業、免税品の卸小売、通信販売、ギフト事業、農水産物の輸入販売、個人保険の販売などを重点事業に掲げ、事業間での連携と協調を図りながら経営の効率化と事業競争力の向上に注力してまいります。

さらに小回りの効く当社の持ち味を生かしつつ、他社との積極的な提携や協業を通じて、商社・流通機能から川上機能へと事業領域の拡大を図ることにより、バランスのとれた収益モデルの構築にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業構造改革の完遂とV字回復の達成

次期事業年度におけるV字回復・黒字化の達成、並びに早期の復配は、いかなる状況下においても確実に成し遂げなければならない課題であると認識しています。月次での収益・コスト管理の徹底を通じて、精度の高い収益見通しの把握に努めるとともに、不採算ビジネスについては期中においても速やかな対策を講じてまいります。またリテール事業については、「専門性の強化とコスト削減の両立」を柱に事業構造改革の完遂に取り組んでまいります。

② JALグループ外ビジネスの拡大

当社グループ売上高の約20%を占めるJALグループが、事業再生計画を策定することに伴い、当社グループとの一部取引に影響が生じる可能性があります。当社と致しましては、引き続き再生への一翼は担いつつも早急にJALグループ外ビジネス展開を加速し、事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

③ リテール事業の革新

事業環境やお客さまニーズの変化が激しいリテール事業の抜本的な建て直しを実行し、損益分岐点の引き下げと安定収益体質の確立に傾注してまいります。具体的には空港店舗事業において、本年7月より人件費構造を改革した上で空港店舗事業の運営主体を子会社へ移管し、利益責任の明確化とローコスト経営、専門性の強化等を実現してまいります。また通信販売においては連結子会社を活用した事業コストの削減と専門ノウハウの融合により、スペシャリティの追求と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。その他、保険事業においても個人保険のセールス機能の専門性と収益性向上に取り組んでまいります。

④ 内部統制の推進によるガバナンスの強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を通じて、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等を含めた適切なガバナンスの強化に引き続き努めてまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組むすべての施策の基盤となるCSR*については、コンプライアンスはもちろんのこと、社会の問題解決に積極的に取り組んでまいります。また社内に設置しているCSR推進委員会を通じて、取り組み状況を定期的に検証・評価するとともに、その結果を経営指標や行動計画の策定に反映することで、CSRに関わる取り組みのレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,151,963	8,143,114
受取手形及び売掛金	11,842,752	9,732,202
たな卸資産	※4 8,056,575	※4 6,345,498
未収入金	—	2,389,436
繰延税金資産	390,453	808,651
その他	3,037,880	1,053,907
貸倒引当金	△76,826	△60,958
流動資産合計	29,402,798	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,835,781	※2 5,733,595
減価償却累計額	△2,029,061	△2,159,721
建物及び構築物(純額)	※2 1,806,720	※2 3,573,873
機械装置及び運搬具	158,836	167,634
減価償却累計額	△130,398	△138,302
機械装置及び運搬具(純額)	28,437	29,331
航空機	※2 2,860,632	※2 2,925,448
減価償却累計額	△1,518,262	△1,777,635
航空機(純額)	※2 1,342,369	※2 1,147,813
その他	848,233	951,430
減価償却累計額	△550,227	△611,815
その他(純額)	298,005	339,615
土地	※2 274,205	※2 1,844,350
建設仮勘定	1,933,556	※2 1,153,521
有形固定資産合計	5,683,295	8,088,506
無形固定資産		
ソフトウェア	1,691,083	1,151,866
その他	236,193	212,176
無形固定資産合計	1,927,277	1,364,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,658,272	※1 2,263,298
長期貸付金	378,951	438,058
長期差入保証金	2,185,073	2,139,695
前払年金費用	94,368	—
繰延税金資産	369,988	641,099
その他	379,695	167,428
貸倒引当金	△180,513	△74,854
投資その他の資産合計	5,885,836	5,574,725
固定資産合計	13,496,409	15,027,273
資産合計	42,899,208	43,439,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,262,826	9,677,495
短期借入金	※2 3,755,961	※2 7,131,392
未払法人税等	44,908	92,299
未払費用	2,300,718	2,092,777
本社移転費用引当金	—	123,523
その他	1,923,311	2,486,373
流動負債合計	21,287,726	21,603,861
固定負債		
長期借入金	※2 4,848,733	※2 6,854,359
退職給付引当金	77,954	186,586
役員退職慰労引当金	189,344	92,231
繰延税金負債	179,348	168,654
その他	613,850	709,913
固定負債合計	5,909,232	8,011,745
負債合計	27,196,958	29,615,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,868,103	9,991,571
自己株式	△11,213	△97,872
株主資本合計	15,126,940	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,214	△1,389
繰延ヘッジ損益	948	2,748
為替換算調整勘定	△581,058	△556,762
評価・換算差額等合計	△605,324	△555,403
新株予約権	—	21,381
少数株主持分	1,180,632	1,193,791
純資産合計	15,702,249	13,823,518
負債純資産合計	42,899,208	43,439,125

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	113,225,704	105,561,308
売上原価	※4 90,721,969	※4 83,809,256
売上総利益	22,503,734	21,752,052
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,080,177	1,283,038
給料及び手当	8,082,305	7,932,561
退職給付費用	468,934	521,295
賃借料	4,461,753	4,292,941
減価償却費	752,527	816,604
貸倒引当金繰入額	92,570	6,818
役員退職慰労引当金繰入額	68,892	27,872
その他	6,894,943	7,165,910
販売費及び一般管理費合計	21,902,105	22,047,044
営業利益又は営業損失 (△)	601,628	△294,992
営業外収益		
受取利息	18,388	16,321
受取配当金	46,230	7,897
為替差益	544,250	99,547
持分法による投資利益	88,808	9,310
仲介手数料	53,194	47,661
その他	197,346	132,490
営業外収益合計	948,218	313,228
営業外費用		
支払利息	143,612	173,882
支払手数料	24,339	50,839
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	23,179	38,436
営業外費用合計	191,131	328,557
経常利益又は経常損失 (△)	1,358,714	△310,321
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,906	※1 44,575
投資有価証券売却益	—	70,966
貸倒引当金戻入額	—	8,356
その他	—	9,495
特別利益合計	2,906	133,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※2	54,828	※2	42,229
固定資産減損損失	※3	17,905	※3	368,573
関係会社株式評価損		69,094		—
投資有価証券評価損		190,061		8,513
投資有価証券売却損		26,704		126,023
特別退職金		—		804,511
その他		46,927		264,154
特別損失合計		405,521		1,614,005
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		956,099		△1,790,933
法人税、住民税及び事業税		480,465		182,726
法人税等調整額		△6,730		△714,329
法人税等合計		473,735		△531,602
少数株主利益		90,073		3,736
当期純利益又は当期純損失(△)		392,290		△1,263,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
前期末残高	11,885,115	11,868,103
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	392,290	△1,263,067
持分法の適用範囲の変動	37,692	△166,478
当期変動額合計	△17,011	△1,876,532
当期末残高	11,868,103	9,991,571
自己株式		
前期末残高	△10,888	△11,213
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△324	△86,659
当期末残高	△11,213	△97,872
株主資本合計		
前期末残高	15,144,276	15,126,940
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	392,290	△1,263,067
持分法の適用範囲の変動	37,692	△166,478
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△17,335	△1,963,192
当期末残高	15,126,940	13,163,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,890	△25,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,323	23,824
当期変動額合計	△19,323	23,824
当期末残高	△25,214	△1,389
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,161	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,110	1,800
当期変動額合計	44,110	1,800
当期末残高	948	2,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48,576	△581,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,481	24,295
当期変動額合計	△532,481	24,295
当期末残高	△581,058	△556,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△97,629	△605,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507,694	49,920
当期変動額合計	△507,694	49,920
当期末残高	△605,324	△555,403
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,381
当期変動額合計	—	21,381
当期末残高	—	21,381
少数株主持分		
前期末残高	986,150	1,180,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,482	13,158
当期変動額合計	194,482	13,158
当期末残高	1,180,632	1,193,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	16,032,797	15,702,249
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	392,290	△1,263,067
持分法の適用範囲の変動	37,692	△166,478
自己株式の取得	△324	△86,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,212	84,460
当期変動額合計	△330,548	△1,878,731
当期末残高	15,702,249	13,823,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	956,099	△1,790,933
減価償却費	1,095,961	1,143,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,299	△121,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,542	108,631
受取利息及び受取配当金	△64,619	△24,218
支払利息	143,612	173,882
為替差損益(△は益)	41,530	△3,881
持分法による投資損益(△は益)	△88,808	△9,310
固定資産除・売却損益(△は益)	51,922	△2,346
固定資産減損損失	17,905	368,573
投資有価証券売却損益(△は益)	26,704	55,056
関係会社株式評価損	69,094	—
投資有価証券評価損	190,061	8,513
売上債権の増減額(△は増加)	△748,177	2,018,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△537,145	368,269
仕入債務の増減額(△は減少)	329,200	△3,678,171
前渡金の増減額(△は増加)	197,209	△18,000
前受金の増減額(△は減少)	172,317	441,747
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△70,138	64,983
前払年金費用の増減額(△は増加)	152,567	94,368
その他	357,418	601,106
小計	2,371,558	△201,314
利息及び配当金の受取額	81,985	59,322
利息の支払額	△153,922	△159,159
法人税等の支払額	△899,433	△195,685
法人税等の還付額	—	130,557
特別退職金の支払額	—	△804,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,187	△1,170,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,159,132	△1,504,896
有形固定資産の売却による収入	3,116	87,364
無形固定資産の取得による支出	△287,080	△408,080
関係会社株式の取得による支出	△14,907	—
投資有価証券の取得による支出	△264,658	△77,048
投資有価証券の売却による収入	2,185	202,541
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △160,301	—
貸付けによる支出	△463	△166,924
貸付金の回収による収入	59,392	68,127
定期預金の預入による支出	△1,366	△979
定期預金の払戻による収入	—	59,014
長期差入保証金増加による支出	△295,377	△23,386
長期差入保証金減少による収入	76,345	71,592
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△22,691	75,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044,344	△1,617,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,978	3,349,104
長期借入れによる収入	4,000,000	3,661,590
長期借入金の返済による支出	△1,262,741	△1,654,567
配当金の支払額	△449,824	△446,527
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△4,492	△44,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,962	4,824,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,586	12,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,780	2,048,343
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,091,048	※1 8,139,392

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
_____	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクトの11社です。</p> <p>なお、(株)JALUX保険サービスについては平成20年10月23日、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.については平成20年11月20日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)主婦の友ダイレクトについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の9社です。</p> <p>なお、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.の12社です。</p> <p>なお、SIAM JALUX Ltd.については平成21年10月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。</p> <p>なお、(株)JYファッションクリエイトは当連結会計年度において清算終了しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の8社です。</p> <p>なお、(株)マルヨシは、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.の1社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.の7社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物及び賃貸用建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当…… 役員及び執行役員の退職慰 金 労金の支払に備え、内規に基 づく期末退職金の必要額全額 を役員退職慰労引当金として 計上しています。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につい ては、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行 っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワ ップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用していま す。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場 の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で 為替予約取引を行っています。また、特定の借入金につ いて、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化 させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基 づく承認後、統括部門である財務部において取引の締 結を行っています。全てのデリバティブ取引につい て、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時 担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発 現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっています。</p>	<p>④役員退職慰労引当…… 役員の退職慰労金の支払に 金 備え、内規に基づく期末退職 金の必要額全額を役員退職慰 労引当金として計上していま す。</p> <p>⑤本社移転費用引当…… 本社移転に係る費用に備え るため、発生する費用見込額 を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除 対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理 しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の額は326千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の額は1,949,265千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>資産の保有目的の変更</p> <p>従来、たな卸資産に計上されていた「販売用不動産」1,373,549千円を、保有目的の変更により当連結会計年度末に有形固定資産の「土地」及び「建物及び構築物」に振替えています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,194,887</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">919,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,947</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">890,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,278</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,126,620</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 363,886千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,431 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,194,887	建物及び構築物	919,653	土地	152,947	航空機	890,677	計	1,963,278	長期借入金※	1,126,620	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	4,500,000 千円	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,863,101</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,714,991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,803,987</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">661,476</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">872,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,052,924</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">4,268,346</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 276,230千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,019,685 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">217,067 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108,746 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,863,101	建物及び構築物	1,714,991	土地	1,803,987	航空機	661,476	建設仮勘定	872,468	計	5,052,924	短期借入金	4,500,000	長期借入金※	4,268,346	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	4,500,000 千円	差引額	－ 千円	商品及び製品	6,019,685 千円	販売用不動産	217,067 千円	原材料及び貯蔵品	108,746 千円
投資有価証券(株式)	2,194,887																																																				
建物及び構築物	919,653																																																				
土地	152,947																																																				
航空機	890,677																																																				
計	1,963,278																																																				
長期借入金※	1,126,620																																																				
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																																																				
借入実行残高	－ 千円																																																				
差引額	4,500,000 千円																																																				
商品及び製品	6,596,654 千円																																																				
販売用不動産	1,364,489 千円																																																				
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																																																				
投資有価証券(株式)	1,863,101																																																				
建物及び構築物	1,714,991																																																				
土地	1,803,987																																																				
航空機	661,476																																																				
建設仮勘定	872,468																																																				
計	5,052,924																																																				
短期借入金	4,500,000																																																				
長期借入金※	4,268,346																																																				
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																																																				
借入実行残高	4,500,000 千円																																																				
差引額	－ 千円																																																				
商品及び製品	6,019,685 千円																																																				
販売用不動産	217,067 千円																																																				
原材料及び貯蔵品	108,746 千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,828</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,906	計	2,906	建物及び構築物	17,092	機械装置及び運搬具	348	その他有形固定資産	9,240	ソフトウェア	23,546	その他	4,600	計	54,828	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,575</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,043</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,229</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	662	土地	43,912	計	44,575	建物及び構築物	28,043	機械装置及び運搬具	29	その他有形固定資産	9,311	ソフトウェア	4,484	その他無形固定資産	360	計	42,229
機械装置及び運搬具	2,906																																		
計	2,906																																		
建物及び構築物	17,092																																		
機械装置及び運搬具	348																																		
その他有形固定資産	9,240																																		
ソフトウェア	23,546																																		
その他	4,600																																		
計	54,828																																		
機械装置及び運搬具	662																																		
土地	43,912																																		
計	44,575																																		
建物及び構築物	28,043																																		
機械装置及び運搬具	29																																		
その他有形固定資産	9,311																																		
ソフトウェア	4,484																																		
その他無形固定資産	360																																		
計	42,229																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																
<p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 394 764 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td>17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">25,545千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905	<p>※3. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="828 394 1415 1140"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td>23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td>244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12,327</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>航空機</td> <td>84,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%~5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">267,287千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																														
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																														
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																														
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																														
アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	63	—	77
合計	15	63	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	21,381
合計		—	—	—	—	—	21,381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,151,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△60,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△714</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,091,048</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴うみなし取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りです。 株主婦の友ダイレクト(平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,081,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>121,618</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>208,949</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△603,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△118,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△234,912</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>455,500</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>295,198</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td>160,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200	短期借入金のうち当座借越	△714	現金及び現金同等物	6,091,048	流動資産	1,081,664	固定資産	121,618	のれん	208,949	流動負債	△603,684	固定負債	△118,135	少数株主持分	△234,912	同社株式の取得価額	455,500	同社の現金及び現金同等物	295,198	差引：同社取得による支出	160,301	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,143,114</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△3,721</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,139,392</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,143,114	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,721	現金及び現金同等物	8,139,392
現金及び預金勘定	6,151,963																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200																																
短期借入金のうち当座借越	△714																																
現金及び現金同等物	6,091,048																																
流動資産	1,081,664																																
固定資産	121,618																																
のれん	208,949																																
流動負債	△603,684																																
固定負債	△118,135																																
少数株主持分	△234,912																																
同社株式の取得価額	455,500																																
同社の現金及び現金同等物	295,198																																
差引：同社取得による支出	160,301																																
現金及び預金勘定	8,143,114																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,721																																
現金及び現金同等物	8,139,392																																

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">116,264</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,816</td> <td style="text-align: right;">87,871</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,223</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">406,731</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550	無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	未経過リース料	(千円)	1年以内	112,719	1年超	294,104	合計	406,731	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸所表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">63,566</td> <td style="text-align: right;">48,535</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,761</td> <td style="text-align: right;">56,608</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">330,548</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030	無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	未経過リース料	(千円)	1年以内	115,195	1年超	215,352	合計	330,548
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																																						
1年以内	25,164																																																																								
1年超	19,059																																																																								
合計	44,223																																																																								
支払リース料	27,375																																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																																								
支払利息相当額	1,237																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	112,719																																																																								
1年超	294,104																																																																								
合計	406,731																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																																						
1年以内	14,033																																																																								
1年超	5,025																																																																								
合計	19,059																																																																								
支払リース料	25,886																																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																																								
支払利息相当額	722																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	115,195																																																																								
1年超	215,352																																																																								
合計	330,548																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権（流動資産）の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,767</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">30,896</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">22,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">635,483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538,588</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	48,767	1年超 2年以内	30,896	2年超 3年以内	22,117	3年超 4年以内	21,804	4年超 5年以内	17,432	5年超	26,670	未経過リース料	(千円)	1年以内	635,483	1年超	1,903,104	合計	2,538,588	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権（流動資産）の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,265</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">24,096</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">10,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">773,329</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,605,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,378,412</td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	34,265	1年超 2年以内	25,681	2年超 3年以内	24,096	3年超 4年以内	19,869	4年超 5年以内	16,364	5年超	10,532	未経過リース料	(千円)	1年以内	773,329	1年超	3,605,082	合計	4,378,412
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	48,767																																												
1年超 2年以内	30,896																																												
2年超 3年以内	22,117																																												
3年超 4年以内	21,804																																												
4年超 5年以内	17,432																																												
5年超	26,670																																												
未経過リース料	(千円)																																												
1年以内	635,483																																												
1年超	1,903,104																																												
合計	2,538,588																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	34,265																																												
1年超 2年以内	25,681																																												
2年超 3年以内	24,096																																												
3年超 4年以内	19,869																																												
4年超 5年以内	16,364																																												
5年超	10,532																																												
未経過リース料	(千円)																																												
1年以内	773,329																																												
1年超	3,605,082																																												
合計	4,378,412																																												

(転貸リース)

<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,853,628</p> <p>1年超 6,446,460</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,300,089</p> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,756,203</p> <p>1年超 9,115,486</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 10,871,689</p>	<p>未経過受取リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,765,105</p> <p>1年超 5,348,267</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,113,373</p> <p>未経過支払リース料期末残高 (千円)</p> <p>1年以内 1,695,023</p> <p>1年超 7,750,923</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,445,946</p>
--	---

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△3,302,334	△3,368,264
(2)年金資産(千円)	2,499,071	2,544,721
(3)退職給付引当金(千円)	77,954	186,586
(4)前払年金費用(千円)	△94,368	—
差引(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	△819,676	△636,956
(差引分内訳)		
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	△578,302	△455,926
(6)未認識過去勤務債務(千円)	△241,373	△181,030

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	166,527	166,773
(2)利息費用(千円)	56,391	56,828
(3)期待運用収益(千円)	△65,485	△60,795
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	102,245	130,994
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	320,022	354,143

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。また、当社において、当連結会計年度に臨時に支払った特別退職金804,511千円を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	1.8	1.8
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">241,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,845</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">78,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100,067</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">62,470</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,029</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">93,666</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,929</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">915,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">846,954</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△41,476</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△179,257</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△38,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△265,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">581,093</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,453</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">369,988</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△179,348</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.10</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△3.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.96</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	241,208	貸倒引当金繰入限度超過額	72,845	未実現利益消去	78,168	役員退職慰労引当金否認	100,067	固定資産減損損失否認	62,470	棚卸資産評価減否認	42,029	投資有価証券評価損否認	93,666	その他投資評価損否認	37,693	退職給付引当金	31,929	繰越欠損金	30,192	その他	125,441	繰延税金資産 小計	915,714	評価性引当額	△68,760	繰延税金資産 合計	846,954	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△41,476	固定資産加速度償却額	△179,257	前払年金費用	△38,398	その他	△6,727	繰延税金負債 計	△265,860	繰延税金資産の純額	581,093	流動資産 — 繰延税金資産	390,453	固定資産 — 繰延税金資産	369,988	固定負債 — 繰延税金負債	△179,348	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10	法人住民税均等割	1.74	持分法投資損益	△3.78	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">181,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,428</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">71,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,482</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">199,624</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">82,743</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,171</td></tr> <tr><td>その他投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">612,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,682,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,582,663</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△74,832</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却額</td><td style="text-align: right;">△198,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△28,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△301,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,281,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">808,651</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">641,099</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168,654</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	181,252	貸倒引当金繰入限度超過額	39,428	未実現利益消去	71,664	役員退職慰労引当金否認	37,482	固定資産減損損失否認	199,624	棚卸資産評価減否認	82,743	投資有価証券評価損否認	12,171	その他投資評価損否認	6,173	退職給付引当金	76,230	繰越欠損金	612,580	その他	362,778	繰延税金資産 小計	1,682,128	評価性引当額	△99,464	繰延税金資産 合計	1,582,663	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△74,832	固定資産加速度償却額	△198,552	その他	△28,183	繰延税金負債 計	△301,568	繰延税金資産の純額	1,281,095	流動資産 — 繰延税金資産	808,651	固定資産 — 繰延税金資産	641,099	固定負債 — 繰延税金負債	△168,654
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	241,208																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	72,845																																																																																																														
未実現利益消去	78,168																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	100,067																																																																																																														
固定資産減損損失否認	62,470																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	42,029																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	93,666																																																																																																														
その他投資評価損否認	37,693																																																																																																														
退職給付引当金	31,929																																																																																																														
繰越欠損金	30,192																																																																																																														
その他	125,441																																																																																																														
繰延税金資産 小計	915,714																																																																																																														
評価性引当額	△68,760																																																																																																														
繰延税金資産 合計	846,954																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△41,476																																																																																																														
固定資産加速度償却額	△179,257																																																																																																														
前払年金費用	△38,398																																																																																																														
その他	△6,727																																																																																																														
繰延税金負債 計	△265,860																																																																																																														
繰延税金資産の純額	581,093																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	390,453																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	369,988																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△179,348																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10																																																																																																														
法人住民税均等割	1.74																																																																																																														
持分法投資損益	△3.78																																																																																																														
その他	0.21																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	181,252																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	39,428																																																																																																														
未実現利益消去	71,664																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37,482																																																																																																														
固定資産減損損失否認	199,624																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	82,743																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,171																																																																																																														
その他投資評価損否認	6,173																																																																																																														
退職給付引当金	76,230																																																																																																														
繰越欠損金	612,580																																																																																																														
その他	362,778																																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,682,128																																																																																																														
評価性引当額	△99,464																																																																																																														
繰延税金資産 合計	1,582,663																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△74,832																																																																																																														
固定資産加速度償却額	△198,552																																																																																																														
その他	△28,183																																																																																																														
繰延税金負債 計	△301,568																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,281,095																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	808,651																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	641,099																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△168,654																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	31,968,583	17,159,203	43,346,717	20,751,200	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	8,575	78,170	16,407	27,186	130,340	(130,340)	—
計	31,977,158	17,237,374	43,363,125	20,778,386	113,356,045	(130,340)	113,225,704
営業費用	31,179,193	15,898,257	42,592,897	20,082,035	109,752,383	2,871,692	112,624,075
営業利益	797,965	1,339,116	770,227	696,351	3,603,661	(3,002,032)	601,628
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,425,781	6,941,408	11,947,400	6,341,000	36,655,591	6,243,616	42,899,208
減価償却費	373,803	30,866	292,318	23,098	720,087	375,873	1,095,961
資本的支出	59,699	1,938,501	293,786	13,353	2,305,341	240,604	2,545,945
減損損失	—	—	17,905	—	17,905	—	17,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 …………… 航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 …………… 印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 …………… 機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 …………… 農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,997,075千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,288,474千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	27,739,967	14,803,458	41,275,049	21,742,832	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	24,825	49,612	164,003	(164,003)	—
計	27,744,140	14,888,851	41,299,874	21,792,445	105,725,311	(164,003)	105,561,308
営業費用	26,678,241	13,947,258	41,358,936	21,290,940	103,275,377	2,580,923	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	1,065,899	941,592	(59,061)	501,504	2,449,934	(2,744,927)	(294,992)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	9,728,978	8,527,383	11,652,521	6,490,217	36,399,100	7,040,024	43,439,125
減価償却費	352,862	19,628	350,170	26,909	749,571	393,858	1,143,430
資本的支出	170,999	1,418,286	400,047	58,116	2,047,449	67,844	2,115,293
減損損失	88,808	6,164	24,618	116	119,707	248,865	368,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749,046千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,080,076千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,315,637	3,452,180	1,457,886	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	349,046	13,562,186	1,516,201	15,427,434	(15,427,434)	—
計	108,664,684	17,014,366	2,974,087	128,653,138	(15,427,434)	113,225,704
営業費用	107,887,165	16,674,280	2,922,390	127,483,836	(14,859,760)	112,624,075
営業利益	777,519	340,085	51,696	1,169,302	(567,673)	601,628
II. 資産	36,745,178	7,392,641	518,557	44,656,377	(1,757,169)	42,899,208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	102,375,940	1,928,760	1,256,606	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	525,701	10,669,879	561,574	11,757,154	(11,757,154)	—
計	102,901,642	12,598,639	1,818,180	117,318,463	(11,757,154)	105,561,308
営業費用	103,409,528	12,355,846	1,804,940	117,570,315	(11,714,014)	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	(507,886)	242,793	13,240	(251,852)	(43,140)	(294,992)
II. 資産	38,488,220	5,947,684	689,600	45,125,506	(1,686,380)	43,439,125

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 13,023,066 仕入 7,075,975	売掛金	1,945,443
							事業用敷地の購入	490,028	—	—
									前渡金	5,296
								買掛金	356,202	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上 2,267,176	売掛金	84,452
									リース債権	167,690

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係 会社 の子 会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品 等の調達業務 受委託及び販 売 役員の兼任	航空機部品、 客室用品等の 調達及び販売	売上	売掛金	1,661,261	
								11,551,745		前渡金	16,907
								仕入 7,780,376		買掛金	335,260

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品 等の調達業務 受委託及び販 売	航空機部品、 客室用品等の 調達及び販 売、航空機の リース	売上	売掛金	97,061
								1,459,944		リース債権

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.08 円	1株当たり純資産額 993.01 円
1株当たり当期純利益 30.74 円	1株当たり当期純損失 99.28 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	392,290	△1,263,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	392,290	△1,263,067
期中平均株式数(千株)	12,771	12,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を実行しています。なお、従来のコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供しています。</p> <p>コミットメントライン契約等の詳細は以下の通りです。</p> <p>①資金用途 運転資金 ②借入限度額 4,000,000千円 ③契約期間 平成22年4月23日から平成23年4月19日 ④追加担保資産 建物及び構築物 998,701千円(平成22年3月31日現在簿価)</p> <p>また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。</p>

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,327	5,553,788
受取手形	283,977	252,083
売掛金	※1 9,429,656	※1 8,955,848
商品及び製品	4,443,808	3,542,530
販売用不動産	1,364,489	217,067
原材料及び貯蔵品	65,908	84,205
前渡金	※1 470,607	※1 363,894
前払費用	213,549	※1 202,245
短期貸付金	53,204	85,399
繰延税金資産	268,630	674,879
未収入金	※1 1,811,680	※1 2,166,980
その他	※1 157,815	※1 206,698
貸倒引当金	△31,218	△26,334
流動資産合計	22,345,436	22,279,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,353	※4 3,264,842
減価償却累計額	△786,629	△832,808
建物(純額)	657,724	※4 2,432,033
構築物	—	50,326
減価償却累計額	—	—
構築物(純額)	—	50,326
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,044	△7,116
車両運搬具(純額)	217	145
工具、器具及び備品	618,476	590,936
減価償却累計額	△424,204	△442,241
工具、器具及び備品(純額)	194,271	148,694
土地	121,258	※4 1,690,277
リース資産	—	45,530
減価償却累計額	—	△5,904
リース資産(純額)	—	39,626
建設仮勘定	1,929,578	※4 1,153,521
有形固定資産合計	2,903,050	5,514,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,604,532	1,005,272
その他	27,387	26,555
無形固定資産合計	1,631,920	1,031,827
投資その他の資産		
投資有価証券	321,969	263,587
関係会社株式	2,574,988	2,465,543
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	17,370	5,000
長期貸付金	372,155	309,113
関係会社長期貸付金	—	120,965
破産更生債権等	83,221	18,237
前払年金費用	94,368	—
長期前払費用	17,496	22,606
繰延税金資産	280,062	581,439
長期差入保証金	1,989,487	1,934,664
その他	239,984	81,423
貸倒引当金	△172,005	△66,346
投資その他の資産合計	5,934,659	5,851,797
固定資産合計	10,469,629	12,398,250
資産合計	32,815,066	34,677,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,631	316,612
買掛金	※1 10,231,679	※1 8,011,942
短期借入金	2,572,000	※4 5,868,567
リース債務	—	8,745
未払金	230,804	459,023
未払費用	※1 1,867,437	※1 1,650,368
未払法人税等	9,958	35,357
前受金	※1 660,431	※1 1,016,927
預り金	※1 967,218	※1 631,481
本社移転費用引当金	—	123,523
その他	176	18,597
流動負債合計	16,927,337	18,141,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,086,000	*4 6,362,244
役員退職慰労引当金	106,413	—
長期預り敷金	*1 528,278	*1 545,982
リース債務	—	31,476
退職給付引当金	—	93,036
その他	94,676	141,558
固定負債合計	4,815,368	7,174,298
負債合計	21,742,706	25,315,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	249
資本剰余金合計	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	752,881	△914,408
利益剰余金合計	7,806,081	6,138,791
自己株式	△4,407	△91,067
株主資本合計	11,071,723	9,317,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	20,187
繰延ヘッジ損益	948	2,748
評価・換算差額等合計	636	22,936
新株予約権	—	21,381
純資産合計	11,072,359	9,362,092
負債純資産合計	32,815,066	34,677,537

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
航空関連売上	27,792,623	25,770,665
コーポレートソリューション売上	17,237,374	14,666,611
トラベルリテール売上	37,070,955	32,852,191
フーズ・ビバレッジ売上	20,502,130	21,350,080
売上高合計	*1 102,603,083	*1 94,639,548
売上原価		
航空関連原価	25,563,554	23,511,685
コーポレートソリューション原価	13,726,511	12,055,352
トラベルリテール原価	26,674,455	23,692,955
フーズ・ビバレッジ原価	17,777,502	18,689,786
売上原価合計	*5 83,742,024	*5 77,949,779
売上総利益		
	18,861,059	16,689,769
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	991,396	987,109
広告宣伝費	1,474,157	1,268,586
給与及び手当	4,648,757	4,248,589
退職給付費用	423,327	444,598
貸倒引当金繰入額	88,677	—
役員退職慰労引当金繰入額	61,584	14,912
社外役員費	4,205,132	4,075,916
賃借料	3,137,594	3,033,846
減価償却費	664,545	709,187
その他	2,714,628	2,402,402
販売費及び一般管理費合計	18,409,804	17,185,150
営業利益又は営業損失 (△)		
	451,254	△495,382
営業外収益		
受取利息	10,199	12,176
受取配当金	*1 290,898	*1 103,093
為替差益	—	37,021
契約解約金	89,313	—
その他	70,087	91,171
営業外収益合計	460,499	243,462
営業外費用		
支払利息	94,228	157,960
為替差損	47,784	—
支払手数料	24,339	50,839
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	21,926	37,397
営業外費用合計	188,278	311,597
経常利益又は経常損失 (△)		
	723,475	△563,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
関係会社株式売却益		—		37,800
投資有価証券売却益		—		70,966
固定資産売却益		—	※2	43,912
その他		—		12,927
特別利益合計		—		165,606
特別損失				
固定資産処分損	※3	43,186	※3	40,938
固定資産減損損失	※4	17,905	※4	284,246
投資有価証券売却損		26,704		43,118
関係会社株式評価損		46,507		99,444
投資有価証券評価損		190,061		1,099
特別退職金		—		804,511
その他		42,824		261,959
特別損失合計		367,189		1,535,319
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		356,286		△1,933,229
法人税、住民税及び事業税		257,000		10,000
法人税等調整額		△81,802		△722,926
法人税等合計		175,197		△712,926
当期純利益又は当期純損失 (△)		181,088		△1,220,303

売上原価明細書

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	885,920	期首商品棚卸高 (千円)	742,519
当期商品仕入高 (千円)	25,420,153	当期商品仕入高 (千円)	23,486,285
期末商品棚卸高 (千円)	742,519	期末商品棚卸高 (千円)	717,119
差引商品売上原価 (千円)	25,563,554	差引商品売上原価 (千円)	23,511,685
計(千円)	25,563,554	計(千円)	23,511,685
2. コーポレートソリューション原価		2. コーポレートソリューション原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,245,274	期首商品棚卸高 (千円)	1,381,595
当期商品仕入高 (千円)	13,862,832	当期商品仕入高 (千円)	12,269,559
期末商品棚卸高 (千円)	1,381,595	期末商品棚卸高 (千円)	222,253
他勘定振替高 (千円)	-	他勘定振替高 (千円)	1,373,549
差引商品売上原価 (千円)	13,726,511	差引商品売上原価 (千円)	12,055,352
計(千円)	13,726,511	計(千円)	12,055,352
3. トラベルリテール原価		3. トラベルリテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,292,659	期首商品棚卸高 (千円)	1,005,967
当期商品仕入高 (千円)	26,387,763	当期商品仕入高 (千円)	23,234,529
期末商品棚卸高 (千円)	1,005,967	期末商品棚卸高 (千円)	547,541
差引商品売上原価 (千円)	26,674,455	差引商品売上原価 (千円)	23,692,955
計(千円)	26,674,455	計(千円)	23,692,955
4. フーズ・ビバレッジ原価		4. フーズ・ビバレッジ原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,140,800	期首商品棚卸高 (千円)	2,744,123
当期商品仕入高 (千円)	18,380,826	当期商品仕入高 (千円)	18,302,551
期末商品棚卸高 (千円)	2,744,123	期末商品棚卸高 (千円)	2,356,888
差引商品売上原価 (千円)	17,777,502	差引商品売上原価 (千円)	18,689,786
計(千円)	17,777,502	計(千円)	18,689,786
売上原価合計 (千円)	83,742,024	売上原価合計 (千円)	77,949,779

(注) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249	249
資本剰余金合計		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,020,000	6,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
当期変動額合計	800,000	—
当期末残高	6,820,000	6,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,818,786	752,881
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
別途積立金の積立	△800,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
当期変動額合計	△1,065,905	△1,667,289
当期末残高	752,881	△914,408
利益剰余金合計		
前期末残高	8,071,986	7,806,081
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
当期変動額合計	△265,905	△1,667,289
当期末残高	7,806,081	6,138,791
自己株式		
前期末残高	△4,083	△4,407
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△324	△86,659
当期末残高	△4,407	△91,067
株主資本合計		
前期末残高	11,337,953	11,071,723
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△266,229	△1,753,949
当期末残高	11,071,723	9,317,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,030	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,342	20,499
当期変動額合計	△7,342	20,499
当期末残高	△312	20,187
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,161	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,110	1,800
当期変動額合計	44,110	1,800
当期末残高	948	2,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,130	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,767	22,300
当期変動額合計	36,767	22,300
当期末残高	636	22,936
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,381
当期変動額合計	—	21,381
当期末残高	—	21,381
純資産合計		
前期末残高	11,301,822	11,072,359
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失（△）	181,088	△1,220,303
自己株式の取得	△324	△86,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,767	43,682
当期変動額合計	△229,462	△1,710,267
当期末残高	11,072,359	9,362,092

継続企業の前提に関する注記

前事業年度	当事業年度
—————	—————

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 第32期以降新設分の空港店舗及び賃貸用建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	同左
(2) 役員賞与引当金	<p>役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	
(5) 本社移転費用引当金	_____	<p>本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。</p>

	前事業年度	当事業年度
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度

追加情報

前事業年度	当事業年度
	<p>資産の保有目的の変更</p> <p>従来、たな卸資産の「販売用不動産」に計上されていた1,373,549千円を、保有目的の変更により当事業年度末に有形固定資産の「土地」、「建物」及び「構築物」に振替えています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <p>資産</p> <p> 売掛金 223,616 千円</p> <p> 上記以外の資産 325,057 千円</p> <p>負債</p> <p> 買掛金 1,885,461 千円</p> <p> 上記以外の負債 134,011 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 ー 千円</p> <hr/> <p>差引額 4,500,000 千円</p> <hr/>	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社残高</p> <p>資産</p> <p> 売掛金 459,450 千円</p> <p> 上記以外の資産 675,942 千円</p> <p>負債</p> <p> 買掛金 1,204,315 千円</p> <p> 上記以外の負債 173,848 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 4,500,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 ー 千円</p> <p>3. 保証債務 (千円)</p> <p>銀行取引に対する保証債務</p> <p> JALUX EUROPE Ltd. 6,900</p> <p> JALUX SHANGHAI Co., Ltd. 70,044</p> <hr/> <p>計 76,944</p> <p>※4. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物 841,559</p> <p>土地 1,649,914</p> <p>建設仮勘定 872,468</p> <hr/> <p>計 3,363,943</p> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 4,500,000</p> <p>長期借入金 3,500,000</p> <p>の担保に供しています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,332,780 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">289,823 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,259 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,186 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24,569千円</p>	売上高	2,332,780 千円	受取配当金	289,823 千円			建物	13,259 千円	車両運搬具	339 千円	工具、器具及び備品	1,441 千円	ソフトウェア	23,546 千円	その他	4,600 千円	計	43,186 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,318,364 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,879 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,912 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,889 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,207 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,480 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,938 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">260,854千円</p>	売上高	2,318,364 千円	受取配当金	97,879 千円	土地	43,912 千円	建物	26,889 千円	工具、器具及び備品	9,207 千円	ソフトウェア	4,480 千円	その他	360 千円	計	40,938 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327
売上高	2,332,780 千円																																																														
受取配当金	289,823 千円																																																														
建物	13,259 千円																																																														
車両運搬具	339 千円																																																														
工具、器具及び備品	1,441 千円																																																														
ソフトウェア	23,546 千円																																																														
その他	4,600 千円																																																														
計	43,186 千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905																																																												
売上高	2,318,364 千円																																																														
受取配当金	97,879 千円																																																														
土地	43,912 千円																																																														
建物	26,889 千円																																																														
工具、器具及び備品	9,207 千円																																																														
ソフトウェア	4,480 千円																																																														
その他	360 千円																																																														
計	40,938 千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																												
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																												
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																												
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	63	—	67
合計	3	63	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

(リース取引関係)
(借手側)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,264</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,816</td> <td style="text-align: right;">87,871</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,223</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550	ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,566</td> <td style="text-align: right;">48,535</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,761</td> <td style="text-align: right;">56,608</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030	ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550																																																						
ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																						
1年以内	25,164																																																								
1年超	19,059																																																								
合計	44,223																																																								
支払リース料	27,375																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																								
支払利息相当額	1,237																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030																																																						
ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																						
1年以内	14,033																																																								
1年超	5,025																																																								
合計	19,059																																																								
支払リース料	25,886																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																								
支払利息相当額	722																																																								

(貸手側)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. オペレーティング・リース取引
	未経過リース料 (千円)
	1年以内 186,741
	1年超 2,083,444
	合計 2,270,185

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,895,021	1年以内 1,807,233
1年超 6,446,460	1年超 5,348,267
合計 8,341,481	合計 7,155,500
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,795,558	1年以内 1,734,378
1年超 9,115,486	1年超 7,750,923
合計 10,911,045	合計 9,485,302

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認	未払賞与否認
170,660	124,949
その他投資評価減否認	その他投資評価減否認
37,693	6,173
役員退職慰労引当金否認	貸倒引当金繰入限度超過額
66,361	26,251
投資有価証券評価損否認	固定資産減損損失否認
84,609	163,490
貸倒引当金繰入限度超過額	棚卸資産評価減否認
56,430	78,719
固定資産減損損失否認	共済会剰余金
62,470	19,828
棚卸資産評価減否認	退職給付引当金
40,801	37,856
共済会剰余金	繰越欠損金
20,927	549,106
その他	その他
49,125	290,341
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
589,081	1,296,717
評価性引当額	評価性引当額
△1,339	△24,662
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
587,741	1,272,055
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	有価証券評価差額金
△38,398	△13,850
その他	その他
△650	△1,885
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
△39,049	△15,735
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
548,692	1,256,319
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 — 繰延税金資産	流動資産 — 繰延税金資産
268,630	674,879
固定資産 — 繰延税金資産	固定資産 — 繰延税金資産
280,062	581,439
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.71
住民税均等割等	3.21
外国税額控除	△3.22
その他	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.17
	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	866.99 円	1株当たり純資産額	735.04 円
1株当たり当期純利益	14.18 円	1株当たり当期純損失	95.83 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	181,088	△1,220,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	181,088	△1,220,303
期中平均株式数(千株)	12,771	12,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

該当事項はありません。